

CORONA
REPORT

第68期 報告書

2015.04.01~2016.03.31

魅力ある「オンリーワン」商品の提供と付加価値向上
成長事業の育成・拡大 業務の生産性向上に取り組みました。代表取締役社長
小林 一芳

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業で収益や設備投資、雇用・所得環境などの改善により緩やかな回復が進みましたが、アジア新興国や資源国等の景気不振など海外経済の不確実性の高まりによって、わが国の景気が下押しされるリスクがあるなど、不透明な状況で推移しました。住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う反動減の影響が薄れ、持ち直し傾向にあるものの、その動きは緩やかであり、市場としては低調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、安定的に収益を確保できる構造への転換実現を目指す第6次中期経営計画の最終年度を迎え、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM(CORONA Quality Management) 活動による企業体質の強化」という重点施策に基づき、魅力ある「オンリーワン」商品の提供と付加価値向上、成長事業の育成・拡大、業務の生産性向上を目指し、事業活動を進めました。

「新商品開発力の強化」としては、競合他社との商品差別化、機能・性能の向上に取り組み、省エネ性能を高めた石油ファンヒーターやヒートポンプ式温水暖房システムの冷暖房対応機種などを市場へ投入しました。また、業界初となる地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ冷温水暖房システム「GeoSIS HYBRID (ジオシスハイブリッド)」の開発や当社独自の工法「パイルファイブシステム」によって地中熱ヒートポンプシステムの普及・拡大に努めました。

「アクアエア事業の育成・拡大」としては、独自技術「ナチュラルクラスター技術」のさらなる認知度向上を図るべく、美容健康機器「ナノリフレ」や新たに移動型を追加した多機能加湿装置「ナノフィール」などの商品によって拡販に努めたほか、医療・介護施設など新規ルートでの販路拡大に取り組みました。

「CQM活動による企業体質の強化」としては、当社の品質管理活動であるCQM活動を推進し、品質・生産性向上に取り組みただけでなく、原価低減活動、経費削減などのコストリダクションを進めました。

以上の結果、当期の連結売上高は、740億42百万円（前期比1.2%減）となりました。利益面については、設備合理化による生産性向上及び原価低減活動・経費削減など徹底したコストリダクションに取り組みましたが、利益率の高い暖房機器の売上が減少したことや製品点検費用引当金の増加などが影響し、経常利益は9億47百万円（前期比40.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億57百万円（前期比46.3%減）となりました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ
(<http://www.corona.co.jp/>)
に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 5909

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 (フリーダイヤル) 0120-288-324

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部
(特別口座の株主様) ▶ TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)

100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。



会社概要

商号 株式会社 コロナ
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
TEL.0256-32-2111 (大代表)
代表者 代表取締役社長 小林 一芳
創業 昭和12年4月
会社設立 昭和25年7月
資本金 74億4,960万円
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売
連結従業員数 2,336名 (2016年3月31日現在)
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
全国営業拠点 69ヶ所
連結子会社 13社
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

役員 (2016年6月28日現在)

代表取締役会長 内田 力 取締役 清田 壽男
代表取締役社長 小林 一芳 取締役 風間 勉
専務取締役 鶴巻 悟 取締役 佐藤 修
専務取締役 長部 秀雄 取締役 渋谷 英晴
常務取締役 佐藤 健一 取締役 (監査等委員・常勤) 捧 敏文
常務取締役 加藤 博行 取締役 (監査等委員・社外) 臺 祐二
常務取締役 関谷 伸一 取締役 (監査等委員・社外) 丸山 結香

株式の状況 (2016年3月31日現在)

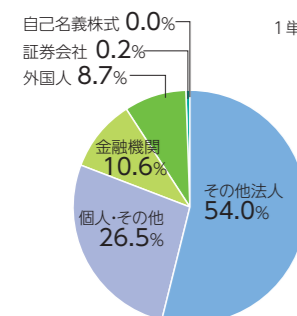
発行可能株式総数 90,000,000 株
発行済株式総数 29,342,454 株
株主数 9,753 名

大株主 (2016年3月31日現在)

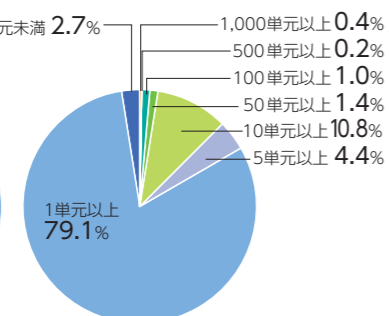
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	10,937	37.28
公益財団法人内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.04
コロナ社員持株会	1,195	4.07
株式会社第四銀行	1,021	3.48
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	613	2.09
内田 力	607	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	437	1.49
外山産業株式会社	365	1.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	314	1.07
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	304	1.04

株式分布状況 (2016年3月31日現在)

所有者別所有株式数割合



所有数別株主数割合



製品種類別情報

暖房機器

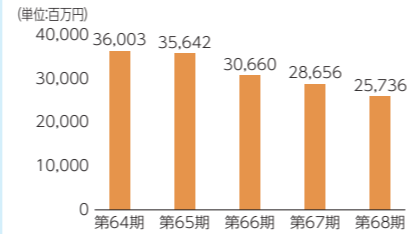
当期の概況

暖房機器の売上高は、257億36百万円（前期比10.2%減）となりました。

省エネ性能を高めた石油ファンヒーターなどの商品を投入するなど、拡販に努めましたが、販売最盛期における記録的な暖冬の影響もあり、暖房機器全体では前期を下回りました。



暖房機器の売上高推移(連結)



空調・家電機器

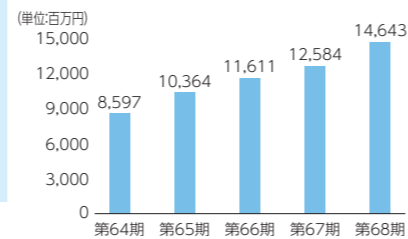
当期の概況

空調・家電機器の売上高は、146億43百万円（前期比16.4%増）となりました。

販売最盛期における天候の後押しもあり、ルームエアコンが好調に推移したほか、暖房性能を向上させた寒冷地向けエアコンなどの商品を投入し、拡販に努めた結果、空調・家電機器全体で前期を上回りました。



空調・家電機器の売上高推移(連結)



住宅設備機器

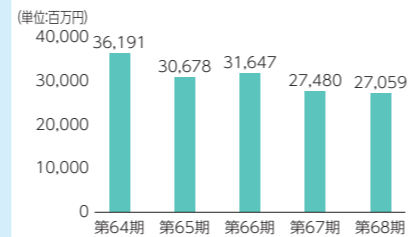
当期の概況

住宅設備機器の売上高は、270億59百万円（前期比1.5%減）となりました。

高効率石油給湯機「エコフィール」や地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ冷温水暖房システム「GeoSIS HYBRID」、ヒートポンプ式温水暖房システムなどの拡販に取り組みましたが、新設住宅着工戸数の低調な推移などが影響し、主力商品であるエコキュートなどが前期を下回り、住宅設備機器全体としても前期を下回りました。



住宅設備機器の売上高推移(連結)



Topics

電力自由化に合わせ、多様な料金プランに対応するエコキュートを発売しました。

4月に始まった電力小売りの全面自由化に合わせ、各電力会社が設定する多様な料金プランに対応するエコキュートを発売しました。

新しいエコキュートは、既存の電力10社が2016年1月末までに公表した料金プランに対応する15種類の設定を用意しているほか、新電力の新たな電気料金メニューに対応できるよう、沸かず時間を任意に設定できる機能も付け、計16種類の設定を行うことができます。

自由化で電気料金に対する関心が高まる中、簡単な設定で節約しながら賢く電気を使える給湯機として、新たなニーズを取り込みたいと考えております。



連結財務ハイライト (要約)

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 2016年3月31日現在	前期 2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	54,219	60,137
現金及び預金	10,319	18,051
受取手形及び売掛金	17,546	18,268
有価証券	11,261	9,486
商品及び製品	11,563	10,883
仕掛品	537	419
原材料及び貯蔵品	456	383
繰延税金資産	983	1,070
その他	1,559	1,627
貸倒引当金	△9	△52
固定資産	39,342	34,183
有形固定資産	18,898	19,064
無形固定資産	365	454
投資その他の資産	20,078	14,663
資産合計	93,562	94,321
負債の部		
流動負債	20,225	18,676
固定負債	2,923	3,510
負債合計	23,148	22,187
純資産の部		
株主資本	70,011	70,275
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	55,883	56,147
自己株式	△8	△8
その他の包括利益累計額	401	1,858
純資産合計	70,413	72,133
負債純資産合計	93,562	94,321

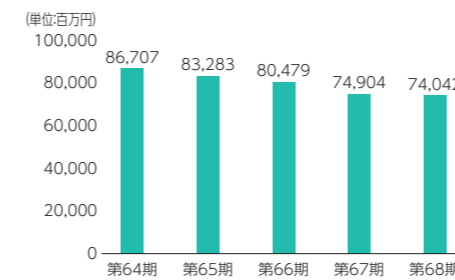
連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上高	74,042	74,904
売上原価	55,739	56,037
売上総利益	18,303	18,867
販売費及び一般管理費	17,746	17,761
営業利益	556	1,105
営業外収益	404	507
営業外費用	12	14
経常利益	947	1,598
特別利益	36	82
特別損失	8	54
税金等調整前当期純利益	975	1,627
法人税、住民税及び事業税	166	361
法人税等調整額	251	228
当期純利益	557	1,037
親会社株主に帰属する当期純利益	557	1,037

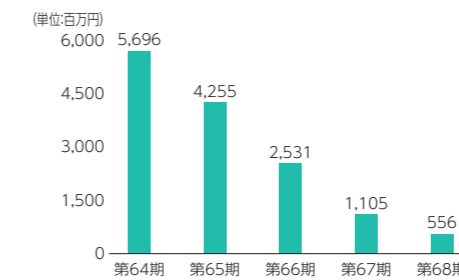
連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	4,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,679	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823	△758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,981	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	18,151	15,936
現金及び現金同等物の期末残高	13,169	18,151

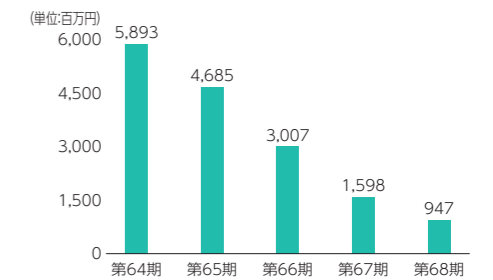
売上高の推移(連結)



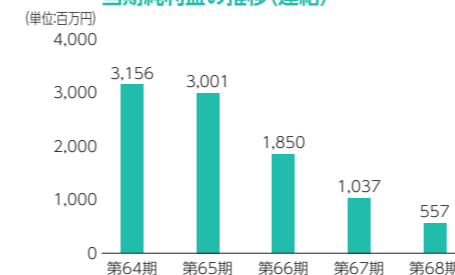
営業利益の推移(連結)



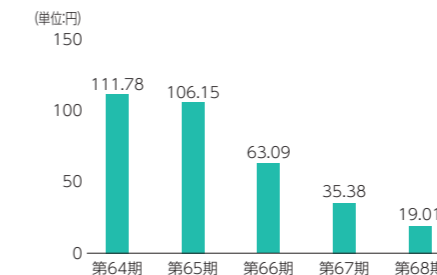
経常利益の推移(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)



1株当たり当期純利益の推移(連結)



総資産・純資産の推移(連結)

